

特集「価値創造に向けた DX の挑戦」発刊によせて

常務執行役員

高度情報マネジメント統括本部長 小 宮 義 則

昨今、デジタルトランスフォーメーション (DX) は全ての企業にとって必須のものとなりました。ここ数年、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデルが、GAFAM (Google, Amazon, Facebook, Apple, Microsoft) のような BtoC の世界のみならず、BtoB の世界にも現れています。今後、我が国の製造業において、どれだけビジネスや業務プロセスをデジタル技術の活用により変革できるかは、今後の生き残りの^{きすう}帰趨を決めるといっても過言ではありません。



IHI は、2020 年に公表した「プロジェクト Change」において、ライフサイクルビジネスやインフラに係るバリューチェーン・サービスへの取り組みを宣言しました。これらはデジタル技術を使って、これまでのモノ売りからコト売りへと自身の変革を進め、顧客や社会の課題を踏まえて新ビジネスを創造することであり、DX そのものといえます。例えば、コト売りの具体化として、デジタル技術を用いて、(単なる部品売りではない) ライフサイクルビジネスを展開することやリードタイムの (カイゼンではなく) 劇的な短縮により顧客価値を創造することを進めています。また、新ビジネス創造の具体化のため、デジタル技術を駆使したカーボンソリューションや保全防災減災などを検討しています。

一方、IHI を含め我が国の製造業において、いまだ DX に対する理解が十分ではない人もいません。それは、DX という言葉を聞いたときに、「デジタル技術」に目が行き過ぎて、肝心の「トランスフォーメーション = 変革・改革」への理解と準備が不足しているからではないでしょうか。

我が国の製造業は、これまで「ものづくり」にこだわってきました。これが我が国の高度成長に寄与したことは紛れもない事実ですが、デジタル化が高度に進んだこれからの時代において、顧客価値を創造し社会課題の解決を進めるためには、これまでの「ものづくり」の考え方や仕組みだけでは不十分です。今後は、ものづくりに特有な「積み上げ思考」から顧客価値と社会課題を起点にした「デザイン思考・システム思考」への転換が必要であるのは言うまでもありません。そのためには、我が国の製造業に特有の組織のサイロ構造を超えて、自分の属する組織を超えてタテ/ヨコに広くデータを共有し、全員が同じデータを見て、組織一体となって課題に「突撃」していくことが必要です。

今回の技報は、IHI における DX に係る技術に焦点を当てています。しかし、これらの技術を使いこなすためには、上述のように企業全体がトランスフォーメーションすることが必要で、企業文化や従業員一人ひとりの発想と行動様式も変えていくことが不可欠でしょう。読者の皆さま方におかれましては、単にそれぞれの技術の紹介として捉えるのではなく、IHI が取り組み始めたトランスフォーメーションのコンテキストの下で読んでいただくことを願ってやみません。

IHI 技報はこちらからご覧いただけます



【ご案内】

IHI 技報をご覧頂きありがとうございます。
是非、関連する他の記事・論文もご一読ください。

IHI 技報 WEB サイト

[IHI 技報（日本語）](#)

[IHI ENGINEERING REVIEW
（英語）](#)

Vol. 62 No. 1 特集 価値創造に向けた DX の挑戦



◆特集 価値創造に向けた DX の挑戦

人工知能技術の業務での活用方法について
コンプレッサーを“簡単に”，“きっちり”運用できる！
DX を支えるツール展開と社内データアナリスト育成
交通流データを活用して持続可能なモビリティ社会を実現
デジタル作業指示システムによる製造現場における DX への挑戦

◆記事

物資輸送のラストワンマイル
火力発電の稼働率アップをかなえる効率的な溶接技術

◆技術論文

コンクリートのひび割れを考慮した道路橋床版の構造性能の解析評価
カーボンニュートラルの実現に貢献する燃料電池向け電動ターボチャージャの開発

[Vol. 62 No. 1（2022年6月）](#)

全ての記事が閲覧できます。

WEB サイトでは、社会と向き合い、社会とともに進化する IHI の技術・製品・サービスもご紹介しております。関連する技報も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

[IHI 技報を通じて IHI グループの
イノベーションを知る](#)

[IHI 製品を支える技術](#)